

決算報告書

(第13期)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

電話 : 03-5402-5588

2019年度 貸借対照表

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1	流動資産		
	現金預金	360,279,273	387,095,728
	売掛金	7,922,320	
	棚卸資産	8,850,188	
	前払費用	4,133,939	
	立替金	5,910,008	
	仮払金	0	
	流動資産合計・・・①		
2	固定資産		21,754,196
	(1) 有形固定資産		3,277,159
	車両運搬具	0	3,277,159
	什器備品	3,277,159	
	(2) 無形固定資産		18,477,037
	ソフトウェア	18,477,037	
	(3) 投資その他の資産		10,773,000
	敷金	10,763,000	10,773,000
	出資金	10,000	
	固定資産合計・・・②		32,527,196
【A】 資産合計 ①+②			419,622,924
【B-1】 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	67,617,259	103,267,627
	仮受金	8,068,588	
	預り金	3,581,596	
	研修預り金	18,199,484	
	未払消費税	3,960,700	
	未払法人税	1,840,000	
	流動負債合計・・・③		
2	固定負債		
	長期借入金	0	0
	固定負債合計・・・④		0
負債合計 ③+④			103,267,627
【B-2】 正味財産の部			
	前期繰越正味財産額	302,726,894	316,355,297
	当期正味財産増減額	13,628,403	
正味財産合計			316,355,297
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】			419,622,924

2019年度 財産目録

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			387,095,728
	現金預金		360,279,273	
	手元現金	56,524		
	みずほ銀行普通預金	11,777,224		
	みずほ銀行普通預金	12,132,304		
	みずほ銀行普通預金	83		
	みずほ銀行普通預金	26,863,823		
	みずほ銀行普通預金	45,262,802		
	三井住友銀行普通預金	112,611,248		
	三井住友銀行普通預金	64,293,740		
	ゆうちょ銀行通常貯金	7,298,211		
	ゆうちょ銀行通常貯金	8,659,628		
	ゆうちょ銀行通常貯金	38,529,423		
	ゆうちょ銀行通常貯金	32,794,263		
	売掛金		7,922,320	
	登録及び更新に関する事業売掛金	3,760,000		
	教材の発行事業売掛金	2,497,490		
	社会への普及推進事業売掛金	600,000		
	資格の認定基準の策定、公表及び資格認定事業売掛金	550,875		
	その他目的を達成するために必要な事業売掛金	513,955		
	前払費用		4,133,939	
	令和2年度試験会場費用	1,160,880		
	令和2年度事務所賃借料等	2,973,059		
	仮払金	0	0	
	立替金		5,910,008	
	ACCN準備室事業立替金	5,910,008		
	棚卸資産		8,850,188	
	製品 DVD 4636部	3,485,397		
	製品 情報集 2369冊	1,451,479		
	製品 過去問題集 4903冊	3,913,312		
	流動資産合計・・・①			387,095,728
2	固定資産			3,277,159
	(1) 有形固定資産			3,277,159
	車両運搬具		0	
	事業用車両	0		
	什器備品		3,277,159	
	建物附属設備 パーティション他	862,037		
	什器備品 通信機器・パソコン他	2,415,122		
	(2) 無形固定資産			18,477,037
	ソフトウェア		18,477,037	
	試験及び登録システム	18,477,037		
	(3) 投資その他の資産			10,773,000
	敷金		10,773,000	
	事務所（泉芝公園ビル1階及び5階）	10,763,000		
	出資金	10,000		
	固定資産合計・・・②			32,527,196
【A】資産合計 ①+②				419,622,924
【B-1】負債の部				
1	流動負債			103,267,627
	未払金		73,417,959	
	31年度分雇用保険料及び労災保険料	786,301		
	3月分管理費	2,391,906		
	3月分謝金	23,035,572		
	3月分事業費	41,403,480		
	未払消費税	3,960,700		
	未払法人税	1,840,000		
	預り金		21,781,080	
	源泉徴収税等	3,581,596		
	研修預り金	18,199,484		
	仮受金	8,068,588	8,068,588	
	流動負債合計・・・③			103,267,627
2	固定負債			0
	長期借入金		0	
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】負債合計 ③+④				103,267,627
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】				316,355,297

2019年度 活動計算書

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

(単位：円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		2,282,000
正会員受取会費	1,950,000	
賛助会員受取会費	242,000	
特別会員受取会費	90,000	
2 事業収益		516,895,897
キャリアコンサルティングに関する資格の認定基準の策定、公表及び資格認定事業収益	383,532,750	
キャリアコンサルタントの登録及び更新に関する事業収益	69,084,000	
キャリアコンサルティングを担う専門人材の教育支援及び能力の維持・向上に関する事業収益	6,463,680	
キャリアコンサルティングの社会への普及推進事業収益	1,457,672	
キャリアコンサルティングに関する調査、研究及び情報提供事業収益	17,444,620	
キャリアコンサルティングに関する教材の発行事業収益	27,708,241	
その他目的を達成するために必要な事業	11,204,934	
3 その他の収益		5,077,813
受取利息	415	
雑収入	5,077,398	
経常収益計		524,255,710
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		229,596,242
給料手当	80,328,490	
法定福利費	11,869,855	
雑給	11,047,653	
謝金	126,350,244	
(2) その他経費		251,474,220
消耗品費	8,745,088	
会場費	71,823,262	
賃借料	13,776,352	
減価償却費	8,482,991	
旅費交通費	30,924,809	
通信運搬費	17,047,848	
水道光熱費	728,922	
広告宣伝費	3,777,156	
修繕費	7,012,096	
租税公課	13,851,849	
印刷費	13,682,436	
雑費	8,226,475	
外注加工費	43,492,788	
支払手数料	9,902,148	
(3) 製品		5,348,247
期首製品棚卸高		8,850,188
期末製品棚卸高		
事業費計		477,568,521
2 管理費		
(1) 人件費		16,852,802
役員報酬	840,000	
給料手当	11,461,641	
法定福利費	2,164,011	
福利厚生費	1,439,720	
謝金	947,430	
(2) その他経費		13,713,384
消耗品費	822,173	
外注費	1,337,248	
水道光熱費	279,966	
通信運搬費	1,273,684	
地代家賃	3,184,240	
旅費交通費	685,391	
減価償却費	181,354	
賃借料	196,248	
保険料	138,296	
租税公課	269,541	
支払手数料	83,326	
修繕費	439,796	
交際費	17,760	
諸会費	279,500	
会議費	20,000	
雑費	149,483	
印刷費	4,355,378	
管理費計		30,566,186
経常費用計		508,134,707
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		16,121,003
(C) 経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+②・・・③		16,121,003
法人税、住民税及び事業税・・・④		2,492,600
前期繰越正味財産額・・・⑤		302,726,894
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		316,355,297

重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法で評価しています。
- (2) 有形固定資産は、定率法で償却しています。
無形固定資産は、定額法で償却しています。
- (3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。